



2026 年 7 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 manaby
(コード番号 9222 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 岡崎 衛
問 合 せ 先 取締役 経営管理部部長
川上 真一
電 話 番 号 (022)355-6626
U R L <https://manaby.co.jp/>

連結子会社による一部事業譲渡に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 17 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社 manaby alt(以下「manaby alt」といいます。)が営む IT エンジニアリング事業(以下「本事業」といいます。)をルネッサンスルパン株式会社(以下「ルネッサンスルパン」といいます。)へ譲渡すること(以下「本件」といいます。)を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」というミッションのもと、障害者就労支援事業を中心に、就労機会の創出および多様な働き方の実現に取り組んでまいりました。本事業は、当社グループが障害者就労支援を通じて培ってきた対話・伴走支援の知見を活かし、IT エンジニアが自分らしく働き、成長できる環境を提供することを目的として、2023 年に対話重視型の SES 事業として立ち上げた事業です。

一方で、IT エンジニアリング市場においては、生成 AI の急速な普及をはじめとする技術環境の変化により、エンジニア一人ひとりの専門性や市場価値を高めていくことが、これまで以上に重要となっております。当社グループは、このような環境のもと、本事業の今後の成長可能性および所属エンジニアの中長期的なキャリア形成について、複数の選択肢を検討してまいりました。

その過程において、以前より当社グループの事業運営について助言を受けていたルネッサンスルパンとの間で対話を重ねた結果、同社が有する IT エンジニアリング領域における事業基盤および成長環境のもとで本事業を展開することが、本事業のさらなる発展および所属エンジニアの成長機会の拡大に資するものと判断いたしました。

本件は、当社グループが大切にしてきた「対話を通じて一人ひとりの働き方に向き合う」という考え方を踏まえつつ、本事業をより専門性の高い事業環境へ承継するものです。なお、本事業譲渡後も当社グループとルネッサンスルパンは、障害者エンジニアの活躍機会の創出等を含め、今後とも継続して連携し、当社グループの就労支援事業との相乗効果を追求してまいります。

2. 事業譲渡の概要

(1). 事業譲渡の内容

(1) 事業部名	TECHNO 事業部
(2) 事業内容	IT エンジニアリング事業、SES 事業、IT 人材の育成・キャリア支援等
(3) 譲渡対象人員	エンジニア 8 名 (予定)

(2). 本事業を営む連結子会社の概要

(1) 社 名	株式会社 manaby alt (マナビー オルト)	
(2) 本 店 の 所 在 地	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目 6 番 30 号ディーグランツ仙台ビル 5 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岡崎 衛	
(4) 事 業 内 容	インターネットやデジタルコンテンツの企画、制作販売、コンサルティング等	
(5) 設 立 年 月 日	2025 年 7 月 1 日	
(6) 資 本 金	20 百万円	
(7) 大株主及び持ち株比率	当社 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当該会社との関係	資本関係	当社が 100%出資する子会社です。
	人的関係	当社の代表取締役が当該会社の代表取締役を兼務し、当社の取締役 1 名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で、管理業務および事業運営に係る取引があります。

(3). 譲渡事業の経営成績

2026 年 3 月期 売上高 59 百万円、事業別の経常利益は従前より非公表としているため公表を差し控えさせていただきます。

(4). 対象資産及び負債、譲渡価格、決済方法等

当事者間の協議により、譲渡価格は公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡価格は当事者間で協議の上、公正妥当な価格として合意しております。

3. 譲渡先の概要

(1) 社 名	ルネッサンスルパン株式会社
(2) 本 店 の 所 在 地	岩手県盛岡市中央通三丁目 3-20 ルネッサンスルパン MainBASE
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 利晃
(4) 事 業 内 容	システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア開発、クラウド・ネットワーク構築、教育分野向け IT 支援
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2014 年 9 月 9 日

4. 日程

当社取締役会決議日	2026 年 7 月 17 日
manaby alt における機関決定	2026 年 7 月 17 日
事業譲渡契約締日	2026 年 7 月 17 日
事業譲渡実行日	2026 年 8 月 31 日 (予定)
新体制開始日	2026 年 9 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上